

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北海道財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第61期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

**【会社名】** 株式会社北弘電社

**【英訳名】** KITA KOUDENSHA Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中野 章

**【本店の所在の場所】** 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号

**【電話番号】** 011-640-2231

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員 鈴木 克敏

**【最寄りの連絡場所】** 同上

**【電話番号】** 同上

**【事務連絡者氏名】** 同上

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人札幌証券取引所  
  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第60期 第3四半期 累計期間	第61期 第3四半期 累計期間	第60期 第3四半期 会計期間	第61期 第3四半期 会計期間	第60期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	6,625,299	5,745,893	3,630,530	2,043,481	11,721,042
経常利益 (千円)	182,542	113,154	349,014	118,084	405,371
四半期(当期)純利益 (千円)	172,326	51,611	343,300	76,317	433,639
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			840,687	840,687	840,687
発行済株式総数 (株)			6,500,000	6,500,000	6,500,000
純資産額 (千円)			3,657,270	3,948,795	3,941,895
総資産額 (千円)			6,420,681	6,374,839	7,051,683
1株当たり純資産額 (円)			571.83	624.41	616.33
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	26.68	8.15	53.45	12.07	67.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					3.00
自己資本比率 (%)			57.0	61.9	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	322,816	182,150			125,227
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,901	30,004			62,057
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,416	31,816			23,024
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,136,523	1,452,678	1,332,348
従業員数 (名)			188	206	195

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	206
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)
屋内配線工事	972,137	
電力関連工事	466,973	
F A 住宅環境設備機器	204,466	
産業設備機器	147,620	
合計	1,791,197	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 売上実績

当第3四半期会計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
屋内配線工事	618,425	
電力関連工事	1,025,283	
F A 住宅環境設備機器	226,439	
産業設備機器	173,332	
合計	2,043,481	

(注) 1. 当社では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高及び商品売上高とその割合は次のとおりです。

期別	相手先	完成工事高		商品売上高		合計	
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	北海道電力 株式会社	1,224,642	33.7			1,224,642	33.7
	大成・伊藤・岩田地崎 共同企業体	768,389	21.2			768,389	21.2
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	北海道電力 株式会社	857,060	41.9			857,060	41.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注工事高、完成工事高、手持工事高及び施工高

期別	工事種別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%, 千円)		
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	屋内配線 工事	3,482,205	3,363,795	6,846,001	3,206,198	3,639,802	22.9	835,031	3,864,088
	電力関連 工事	637,206	2,628,736	3,265,942	1,931,369	1,334,573	39.1	521,418	2,344,287
	計	4,119,411	5,992,531	10,111,943	5,137,567	4,974,376	27.3	1,356,450	6,208,375
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	屋内配線 工事	1,433,301	2,691,621	4,124,923	2,011,933	2,112,990	28.5	601,890	2,515,372
	電力関連 工事	1,651,594	2,421,387	4,072,982	2,408,065	1,664,916	44.6	741,740	3,131,454
	計	3,084,896	5,113,009	8,197,905	4,419,999	3,777,906	35.6	1,343,630	5,646,826
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	屋内配線 工事	3,482,205	4,347,818	7,830,024	6,396,722	1,433,301	6.9	98,451	6,318,032
	電力関連 工事	637,206	4,183,915	4,821,121	3,169,527	1,651,594	1.1	18,351	3,079,378
	計	4,119,411	8,531,733	12,651,145	9,566,249	3,084,896	3.8	116,803	9,397,410

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減があるものにつきましては、期中受注工事高にその増減高を含んでおります。  
2. 期末繰越工事高の施工高は、手持工事高の施工高を未成工事支出金に基づき計算したものであります。  
3. 期中施工高は(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致しております。  
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

売上にかかる季節的変動について

建設業においては、契約により工事の完成引渡しが高第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節変動があります。

受注工事高

期別	セグメントの名称	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	屋内配線工事	275,576	454,742	730,319
	電力関連工事	625	631,562	632,188
	計	276,201	1,086,305	1,362,507
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	屋内配線工事	263,977	708,160	972,137
	電力関連工事		466,973	466,973
	計	263,977	1,175,134	1,439,111

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 完成工事高

期別	セグメントの名称	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	屋内配線工事	272,816	1,454,717	1,727,534
	電力関連工事	339	1,441,932	1,442,271
	計	273,155	2,896,650	3,169,806
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	屋内配線工事	149,634	468,791	618,425
	電力関連工事	2,785	1,022,498	1,025,283
	計	152,419	1,491,289	1,643,709

(注) 1. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間	北海道電力 株式会社	1,224,642千円	38.6%
	大成・伊藤・岩田地崎 共同企業体	768,389千円	24.2%
当第3四半期会計期間	北海道電力 株式会社	857,060千円	52.1%

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 手持工事高(平成22年12月31日現在)

セグメントの名称	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
屋内配線工事	1,030,948	1,082,041	2,112,990
電力関連工事	25,748	1,639,168	1,664,916
計	1,056,696	2,721,209	3,777,906

(注) 1. 手持工事のうち請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

北海道電力 株式会社	七飯発電所187KV屋外配開改良工事	平成23年2月完成予定
札幌市役所	国庫補助事業8・4・35仮称札幌駅前通公共地下歩道新設受変電・動力設備工事	平成23年3月完成予定
独立行政法人国立病院機構	独立行政法人国立病院機構道北病院病棟等整備工事	平成23年3月完成予定
北海道電力 株式会社	北海道ガス地中支線新設のうち管路工事	平成23年9月完成予定

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
F A 住宅環境設備機器	226,439	
産業設備機器	173,332	
合計	399,772	

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
北電興業株式会社	70,784	15.4	106,948	26.8
エネック株式会社	81,916	17.8	52,057	13.0
株式会社レウシット	60,222	13.1		

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間における北海道経済は、住宅着工の持ち直し、設備投資の下げ止まりの動きが見られたものの、公共工事の減少に加え民間設備投資の慎重姿勢は依然として続いており、経営環境は一段と厳しい状況下でありました。

このような厳しい環境のもと、当社は、懸命な営業活動を展開した結果、当第3四半期会計期間の受注高は、1,791百万円(前年同期比14百万円の減少)、売上高は、2,043百万円(前年同期比1,587百万円の減収)となりました。

損益につきましては、減収の影響で経常利益は、118百万円(前年同期比230百万円の減少)、四半期純利益は、76百万円(前年同期比266百万円の減少)となりました。

当第3四半期累計期間の受注高は、6,451百万円(前年同期比1,085百万円の減少)、売上高は、5,745百万円(前年同期比879百万円の減収)となりました。

損益につきましては、減収の影響で経常利益は、113百万円(前年同期比69百万円の減少)、四半期純利益は、51百万円(前年同期比120百万円の減少)となりました。

セグメント別の売上高を示すと、次のとおりであります。

セグメント	売上高(千円)	
	当第3四半期会計期間	当第3四半期累計期間
屋内配線工事	618,425	2,011,933
電力関連工事	1,025,283	2,408,065
F A住宅環境設備機器	226,439	740,354
産業設備機器	173,332	585,540
合計	2,043,481	5,745,893

<屋内配線工事>

公共投資の大幅減に加え、民間設備投資も慎重姿勢で推移し厳しい受注環境でありましたが、第3四半期会計期間の売上高は618百万円となり、第3四半期累計期間の売上高は2,011百万円となりました。

<電力関連工事>

大型工事などの受注が堅調に推移し、第3四半期会計期間の売上高は1,025百万円となり、第3四半期累計期間の売上高は2,408百万円となりました。

<F A住宅環境設備機器>

主力のFA機器製品販売の落ち込みなど厳しい状況が依然として続いており、第3四半期会計期間の売上高は226百万円となり、第3四半期累計期間の売上高は740百万円となりました。

<産業設備機器>

電力向け電線ケーブル類の大型物件もなく厳しい状況でありましたが、第3四半期会計期間の売上高は173百万円となり、第3四半期累計期間の売上高は585百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比676百万円(9.6%)減少の6,374百万円となりました。

資産の部では、流動資産は前事業年度末比624百万円(11.5%)減少の4,789百万円となりました。これは主に売掛債権1,954百万円の減少等と未成工事支出金1,156百万円及び現金預金120百万円の増加等によるものです。

固定資産合計は、前事業年度末比52百万円(3.2%)減少の1,585百万円となりました。

負債の部では、負債合計は、前事業年度末比683百万円(22.0%)減少の2,426百万円となりました。これは主に買掛債務642百万円、その他に含まれている未払金141百万円の減少等と未成工事受入金225百万円の増加等によるものです。

純資産合計は、前事業年度末比6百万円(0.2%)増加の3,948百万円となりました。この結果、自己資本比率は61.9%となりました。



(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、1,452百万円となりました。

第2四半期会計期間末に比べ394百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、387百万円となりました。主な要因は外注費の支出増加等によるものです。

使用した資金は、前年同期比では484百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、6百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出及び差入保証金の回収による収入等によるものです。

使用した資金は、前年同期比では6百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の重要な変動はありません。

使用した資金は、前年同期比では8百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,500,000	6,500,000	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,500,000	6,500,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		6,500		840,687		687,087

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 176,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,271,000	6,271	同上
単元未満株式	普通株式 53,000		同上
発行済株式総数	6,500,000		
総株主の議決権		6,271	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 北弘電社	札幌市中央区 北11条西23丁目2-10	176,000		176,000	2.7
計		176,000		176,000	2.7

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	201	195	180	179	175	170	173	185	164
最低(円)	153	150	165	165	174	165	165	160	146

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (内線事業本部副本部長 兼営業統括)	取締役 (内線事業本部副本部長 兼内線営業部長)	稲村 尊史	平成22年 8 月 1 日

#### 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		凧 房 雄	平成22年 9 月30日

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,452,678	1,332,348
受取手形及び売掛金	2, 4 398,352	2 648,303
完成工事未収入金	1,423,564	3,127,878
商品	32,327	39,830
未成工事支出金	3 1,255,856	98,880
繰延税金資産	40,535	90,103
その他	188,598	79,049
貸倒引当金	2,500	2,500
流動資産合計	4,789,414	5,413,894
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	657,153	680,347
その他(純額)	533,974	481,079
有形固定資産計	1 1,191,127	1 1,161,427
無形固定資産		
投資その他の資産	17,271	13,924
投資有価証券	303,846	324,718
その他	82,579	147,186
貸倒引当金	9,400	9,467
投資その他の資産計	377,026	462,437
固定資産合計	1,585,425	1,637,789
資産合計	6,374,839	7,051,683
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 565,911	1,322,561
工事未払金	479,898	365,848
未払法人税等	5,953	95,095
未成工事受入金	289,119	63,811
賞与引当金	41,743	83,834
工事損失引当金	3 23,864	13,355
その他	180,361	290,262
流動負債合計	1,586,851	2,234,769
固定負債		
長期未払金	140,631	142,626
退職給付引当金	648,089	685,080
役員退職慰労引当金	37,600	26,200
環境対策引当金	3,631	9,907
その他	9,240	11,205
固定負債合計	839,192	875,018
負債合計	2,426,043	3,109,787

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金	687,108	687,108
利益剰余金	2,457,866	2,425,442
自己株式	24,747	12,494
株主資本合計	3,960,914	3,940,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,118	1,151
評価・換算差額等合計	12,118	1,151
純資産合計	3,948,795	3,941,895
負債純資産合計	6,374,839	7,051,683



(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	5,137,567	4,419,999
商品売上高	1,487,731	1,325,894
売上高合計	4 6,625,299	4 5,745,893
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	4,427,694	3,782,861
商品売上原価	1,349,529	1,200,476
売上原価合計	5,777,223	4,983,337
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	709,873	637,137
商品売上総利益	138,202	125,418
売上総利益合計	848,075	762,556
<b>販売費及び一般管理費</b>	1 684,071	1 661,224
<b>営業利益</b>	164,004	101,331
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,274	2,283
受取配当金	4,640	4,530
保険解約返戻金	4,246	-
その他	7,958	6,486
営業外収益合計	19,120	13,300
<b>営業外費用</b>		
支払利息	419	316
その他	163	1,161
営業外費用合計	582	1,477
<b>経常利益</b>	182,542	113,154
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 238	-
環境対策引当金戻入益	-	1,256
特別利益合計	238	1,256
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 340	3 231
投資有価証券評価損	3,489	9,299
特別損失合計	3,829	9,530
<b>税引前四半期純利益</b>	178,951	104,880
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	6,624	-
法人税等	-	5 53,268
<b>四半期純利益</b>	172,326	51,611

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	3,169,806	1,643,709
商品売上高	460,723	399,772
兼業事業売上高	2 3,630,530	2 2,043,481
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	2,639,780	1,357,291
商品売上原価	412,808	362,127
売上原価合計	3,052,589	1,719,419
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	530,025	286,417
商品売上総利益	47,915	37,644
売上総利益合計	577,940	324,062
<b>販売費及び一般管理費</b>	1 232,750	1 210,231
<b>営業利益</b>	345,189	113,830
<b>営業外収益</b>		
受取利息	627	782
受取配当金	1,836	1,907
その他	1,656	1,758
営業外収益合計	4,119	4,448
<b>営業外費用</b>		
支払利息	195	116
その他	99	77
営業外費用合計	295	193
<b>経常利益</b>	349,014	118,084
<b>特別利益</b>		
環境対策引当金戻入益	-	1,256
投資有価証券評価損戻入益	-	16,224
特別利益合計	-	17,481
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	3,489	287
特別損失合計	3,489	287
<b>税引前四半期純利益</b>	345,525	135,278
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	2,224	-
法人税等	-	3 58,960
<b>四半期純利益</b>	343,300	76,317

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	7,757,276	7,694,726
原材料又は商品の仕入れによる支出	3,183,422	2,599,992
人件費の支出	1,363,267	1,296,581
外注費の支出	2,461,604	2,699,425
その他の営業支出	806,481	825,963
小計	57,498	272,765
利息及び配当金の受取額	6,915	6,586
利息の支払額	419	317
受取賃貸料	3,094	3,524
法人税等の支払額	274,908	100,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,816	182,150
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	45,677	88,840
有形固定資産の売却による収入	2,700	99
無形固定資産の取得による支出	-	7,067
投資有価証券の取得による支出	30,900	900
保険積立金の解約による収入	14,321	-
貸付けによる支出	2,700	-
貸付金の回収による収入	1,355	1,443
差入保証金の回収による収入	-	65,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,901	30,004
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	140,000
短期借入金の返済による支出	100,000	140,000
自己株式の取得による支出	8,860	12,253
リース債務の返済による支出	1,733	1,799
配当金の支払額	11,823	17,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,416	31,816
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	406,133	120,330
現金及び現金同等物の期首残高	1,542,656	1,332,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,136,523	1,452,678

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 税金費用 税金費用について、前会計年度の四半期決算においては年度計算と同様の方法により計算していましたが、四半期決算の迅速化に対応するため、年度決算で見込まれる税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法へ変更致しました。 この変更に伴い、四半期純利益は49百万円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
税金費用の計算	<p>当会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,531,252千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,500,518千円
2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 161,185千円	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 191,936千円
3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は10,712千円であります。	3
4 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 9,441千円 支払手形 1,806千円	4

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与手当 338,576千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与手当 309,667千円
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 238千円	2
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 285千円 工具器具及び備品 54千円	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 231千円
4 当社の売上高は、主たる設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高は著しく多くなるといった季節変動があります。	4 同左
5	5 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与手当 121,431千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与手当 97,304千円
2 当社の売上高は、主たる設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高は著しく多くなるといった季節変動があります。	2 同左
3	3 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,136,523千円	現金及び預金 1,452,678千円
現金及び現金同等物 1,136,523千円	現金及び現金同等物 1,452,678千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	6,500,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	176,005

3 新株予約権の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,187	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工事部門と販売部門から構成されており、「屋内配線工事」「電力関連工事」「F A住宅環境設備機器」「産業設備機器」の4つを報告セグメントとしております。

「屋内配線工事」は、ビル・建築物の電気設備工事、土木水道・各種産業機械プラントの設置、その他工事を行っております。「電力関連工事」は、送電工事、発変電工事、地中線工事、空調工事、情報通信工事、蓄電池の再生等を行っております。「F A住宅環境設備機器」は、標準機器製品、ビル電源機器、環境設備装置、電子機器、電化機器、その他の販売・仲介を行っております。「産業設備機器」は、電力設備機器、発電機車、電線類及び管路材料、情報通信システム、その他の販売・仲介を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期損益 計算書計上 額 (注)
	屋内配線工 事	電力関連工 事	F A住宅環 境設備機器	産業設備機 器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,011,933	2,408,065	740,354	585,540	5,745,893		5,745,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	600	18,470	51,397	28,753	99,221	99,221	0
計	2,012,533	2,426,535	791,751	614,294	5,845,115	99,221	5,745,893
セグメント利益	123,625	513,512	109,240	16,177	762,556		762,556

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。



当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期損益 計算書計上 額 (注)
	屋内配線工 事	電力関連工 事	FA住宅環境 設備機器	産業設備機 器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	618,425	1,025,283	226,439	173,332	2,043,481		2,043,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	200	11,810	30,628	5,547	48,185	48,185	0
計	618,625	1,037,093	257,067	178,880	2,091,667	48,185	2,043,481
セグメント利益	20,475	265,941	33,131	4,513	324,062		324,062

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

	四半期貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1) 現金預金	1,452,678	1,452,678	
(2) 受取手形及び売掛金	398,352	398,352	
(3) 完成工事未収入金	1,423,564	1,423,564	
(4) 支払手形及び買掛金	(565,911)	(565,911)	

(\*) 負債に計上されてるものについては( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
624.41円	616.33円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 26.68円	1株当たり四半期純利益金額 8.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	172,326	51,611
普通株式に係る四半期純利益(千円)	172,326	51,611
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,458	6,332

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 53.45円	1株当たり四半期純利益金額 12.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	343,300	76,317
普通株式に係る四半期純利益(千円)	343,300	76,317
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,422	6,323

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社北弘電社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 野 健 弥 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 山 敏 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板 垣 博 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北弘電社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北弘電社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社北弘電社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 野 健 弥 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板 垣 博 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北弘電社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第61期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北弘電社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。